

# 10. 財源の確保と構成

事業を支える財政安定化のため「財務・基金運営委員会」を中心に収支の統合的運営に努めた。幸い多数の市民や企業、行政などのご理解により事業資金を確保することができた。

2012年度の事業活動には年間1億5,385万円の資金が必要であった(経常支出の合計から公益事業会計繰入金を除いた額)。

厳しい不況の中でご支援いただいた賛助企業の皆さま、長年にわたり多額のご支援をいただいている(財)皓養社(宮本献璽理事長)をはじめとする助成財団、労働組合、そして数多くの市民の皆さまに深く感謝申し上げますとともに、託された“思い”の重さをふまえ、より一層、充実した事業の推進に努力したい。

## 1. 2012年度の財務状況

2012年度の事業を推進するため1億5,385万円の資金が必要であった。内訳は人件費5,984万円(退職金含む)、事務費1,029万円、事業費4,859万円(大阪NPOプラザ運営費を含む)、大阪NPOプラザ家賃3,513万円である。

これらの経費をまかなう収入を資金提供元で分類すると、「個人、NPO、皓養社、共同募金などからのご支援」「企業・労働組合からのご支援」「自治体からの補助金と受託収入」「事業収入」「(積立金などの)取崩他」「基金などの利息」に分類される(図10-1。ONP家賃支出と相殺される府補助金を除く)。

一方、収入形態で分類すると図10-2に示すように「利息収入」「会費・寄付金収入」「補助・助成事業収入」「自主事業収入」「受託事業収入」「積立金取崩」に分類される。会費、寄付金は使途の限定がなく協会の事業活動全般を支える財源として重要な財源である。助成金・補助金は協会事業を進める大きな支えであり、受託事業収入は協会の専門性を活かして収入が得られる。こうした各収入をバランスよく確保することは、協会の財政的独立を保つ上で重大な課題となっている。

図10-1 収入元の内訳

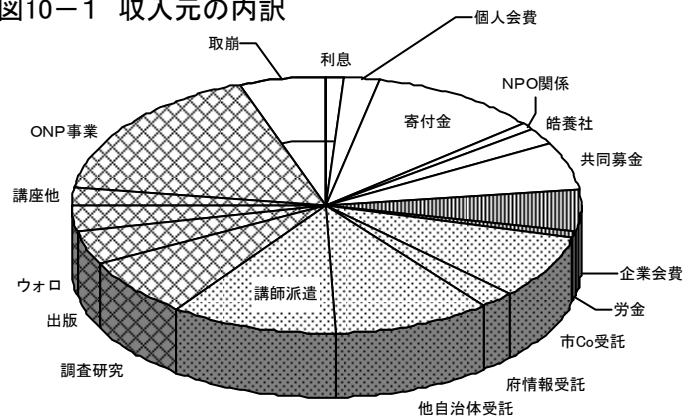
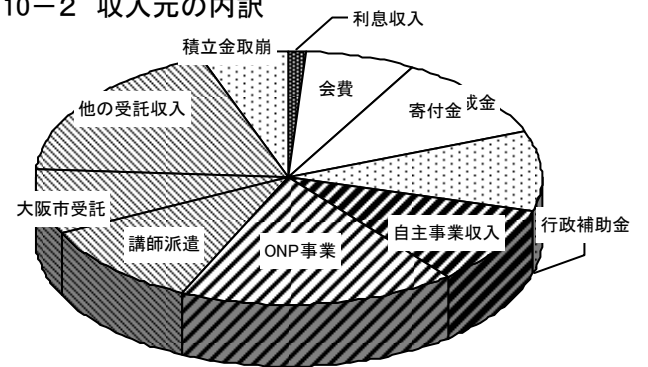


図10-2 収入元の内訳



## 2. 会費・寄附・補助金・助成金関係

12年度は、市民、企業・労組、行政などからの寄附・助成金・補助金等は3,806万円(ONP家賃補助を除く)。当期収入全体に占める割合は21.1%(前年度は21.7%)に達した。

### (1) 会費収入

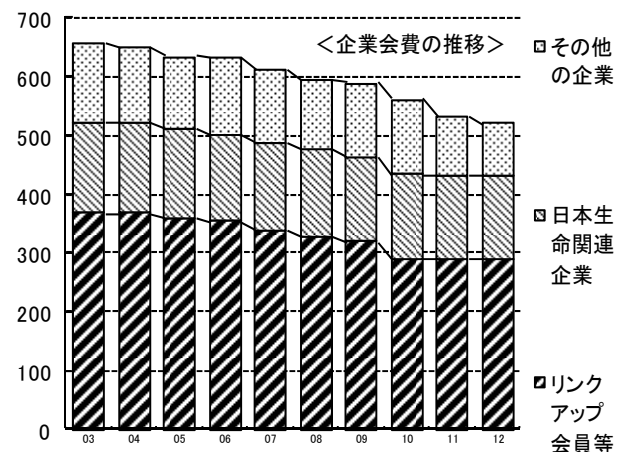
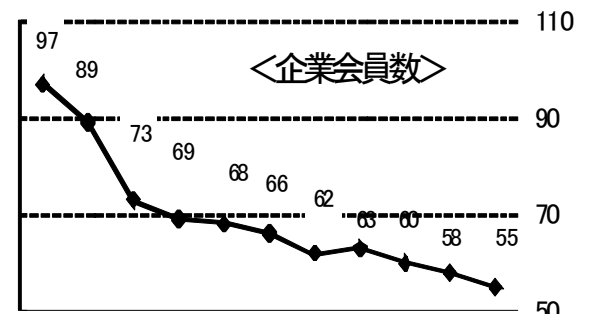
2012年度の会費収入は、個人296万円(前年度より16万円減)、賛助企業は520万円(同13万円減)、非営利団体122万円で、総額938万円(同36万円減)となり、少し厳しい状況である。個人会費は新拠点对応にて十分な督促事務ができなかったことが原因である。

企業・労組では、日常的に協働の機会が多いリンクアップフォーラム会員企業からの会費を基盤に、日本生命及び関連企業の皆さまからも協会創設時から引き続きご支援いただいている(図9-3)。

### (2) 寄付関係

寄付金は、新拠点開設支援も含めて、総額1,520万円(前年度より181万円増)となり、全額を協会が実施する社会福祉事業の推進資金として活用させていただいた。

図10-3 過去10年企業会員の推移



新拠点寄付については、ファンドレイジングの手法を生かして、コース別寄付募集や物品寄付など、多様な支援を得られる工夫を施した結果、年度末までに当初目標の800万円目標を大きく上回り、1039万円のご支援をいただくことができた。

### (3) 事業推進のための補助金、助成金

12年度に受けた補助金、助成金は1,345万円になり、前年度実績(1771万円)を下回った。これは、昨年度の被災地の緊急・復旧支援の一部縮小が要因であるが、他の助成金への申請など含めて財政補てんに努力した。

- ・事業費全般の補助 ..... 財団法人 皓養社 ..... 250万円
- ・シニアボランティア開発事業費 ..... 大阪府共同募金会・NHK歳末たすけあい義援金配分金 .... 133万円
- ・『ウォロ (VoLo)』発行費 ..... 大阪府共同募金会・共同募金配分金 ..... 180万円
- ・気仙沼支援活動支援費 ..... 災害V活動支援プロジェクト会議 (事務局：中共募) ..... 556万円
- ・近畿労金NPOパートナーシップ制度 ... 近畿労働金庫 ..... 80万円
- ・「やさしい日本語」ツール開発事業費 ... 三菱財団 ..... 20万円
- ・「被災地支援」事業費 ..... 国交省等 ..... 2万円
- ・KVネット運営費 ..... 読売新聞わいず倶楽部、大阪市職員労働組合  
毎日新聞大阪本社、大阪交通ライフサポートセンター ..... 計124万円

## 3. 自主事業収入・受託事業収入

講師派遣は、協会財政を支える大きな柱となっており、2012年度は受託額が1,470万円と昨年度よりは減少したが、当初予算よりは大幅増加となっている。

とくに、NPO向けの講座の受託などに積極的に公募し受託しただけでなく、新しい公共支援事業やその他民間シンクタンク事業の取り組みを拡大した。

一方で、市民活動情報誌「ウォロ」発行収入は購読料の請求の遅れなどが生じ、前年度より減少するという結果であった。

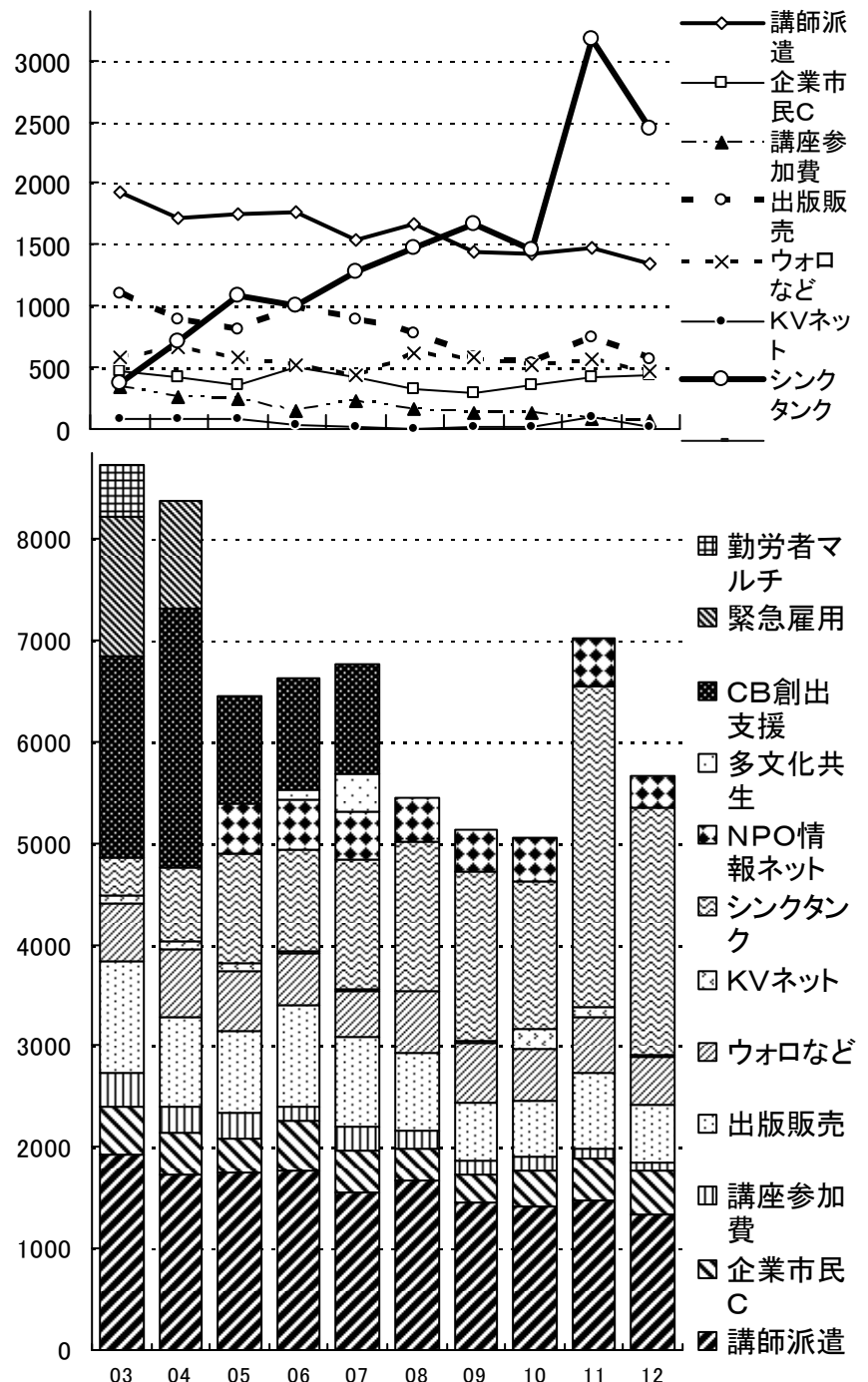
出版事業については、福祉小六法の印税の減少などもあり苦戦し、新刊の発行も他事業に押され遅れたことから、573万円の売り上げにとどまっている。

## 4. 大阪NPOプラザの経営

「大阪NPOプラザ」は建物賃貸料、備品賃貸料と同額を補助で得ている他、2005年度からは運営費のほぼ全額を貸事務所と貸会議室の利用料収入でまかなってきた。

12年度は、事業の終了年度ということもあり、事業収入全体的に伸び悩んだが、どの収入も当初予算よりは上回り、無事に運営を進め、終了することができた。

図10-4 事業収入の推移



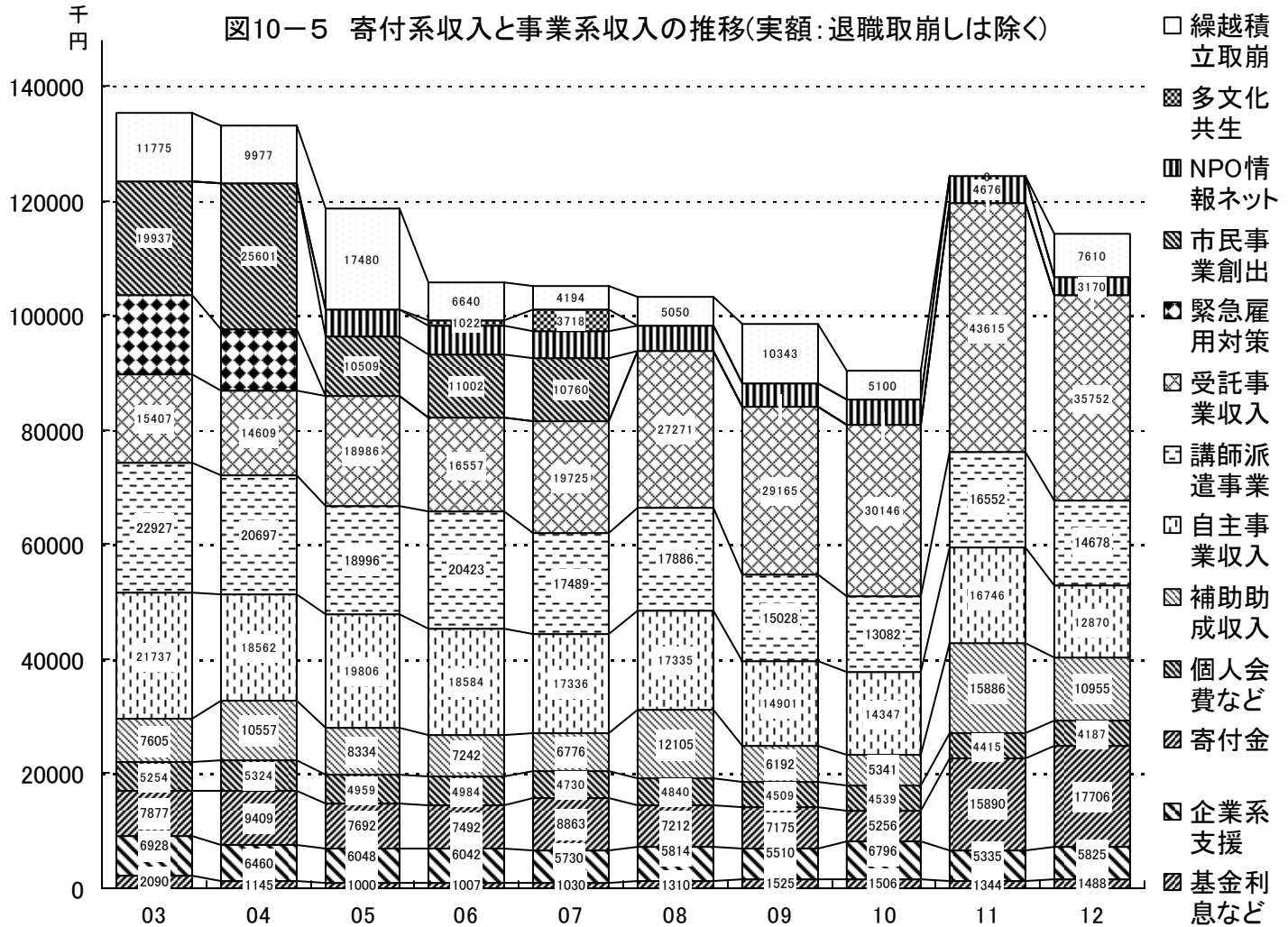
## 5. 大阪ボランティア協会活動振興基金

協会財政安定化のため、広く寄付を募り1982年に「大阪ボランティア協会活動振興基金」を設定。低金利下もあり積極的な基金指定寄付金の募集は行わず、前年度と同額となっている。

金利が低水準で推移し続けているが、2012年度は約148万円(前年度より約14万円増)の果実を生み出し、それらの受取利息は、全額、事業資金に繰り入れた。

表10-1 2013年3月末日現在の基金の募金状況

個人からの募金	676人, 31団体	2,454万 3,000円
企業・団体からの募金	72社	1億 4,425万 5,000円
協会事業資金から繰入		3,350万 2,000円
合計		2億 0,230万 0,000円



## 6. 大阪ボランティア協会の決算全体概況として

2012年度は、大阪NPOプラザ運営の最終年度で、かつ、年度途中で北区事務所の閉鎖を決定し、様々な変化要因の多い年であった。そういった中ではあったが、様々な財源の獲得に取り組むことができた。一つは、新しい公共支援事業の実施により、NPO支援の活動を押し進め、また行政の講座や職員研修の受託を積極的に行い、結果として多くのプログラムを提供することができた。また、13年度の新拠点開設に向けて、その開設準備金の寄付募集を積極的に展開し、多くの支援金をいただいたおかげで、4月開設を実現することができた。

他にも、多様なプログラム展開を進める協会の強みを生かした事業に対する助成や積水ハウスマッチングプログラムのような企業のプログラム受託を継続的に行い、財源の多様化の工夫をしている。ただし、個人会費の回収が十分に追いつかなかった点に関しては、十分な対策を立てる必要がある。

支出面では、年度途中の受託が増えたにもかかわらず、13年度以降の人員態勢の読みが難しさから人員拡充が十分に手当てできなかった。事業の質の維持・向上の点から見て、態勢面の拡充などを考慮する必要がある。